



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社さいか屋 上場取引所 東
 コード番号 8254 URL http://www.saikaya.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長兼社長執行役員 (氏名)岡本 洋三
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)堀江 肇 (TEL)046(845)6803
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	19,855	△5.7	△13	—	△124	—	△125	—
29年2月期	21,060	△20.4	△105	—	△202	—	△185	—

(注) 包括利益 30年2月期 △190百万円(—%) 29年2月期 △127百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	△40.14	—	△7.6	△1.0	△0.1
29年2月期	△59.43	—	△10.3	△1.5	△0.5

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 —百万円 29年2月期 —百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 平成29年9月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	11,958	1,548	13.0	258.74
29年2月期	12,856	1,739	13.5	319.71

(参考) 自己資本 30年2月期 1,548百万円 29年2月期 1,739百万円

(注) 平成29年9月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	336	133	△400	655
29年2月期	284	△275	△756	585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	3.4	80	—	15	—	10	—	3.20
通期	20,800	4.8	165	—	40	—	30	—	9.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	3,135,314株	29年2月期	3,135,314株
② 期末自己株式数	30年2月期	14,930株	29年2月期	14,310株
③ 期中平均株式数	30年2月期	3,120,712株	29年2月期	3,121,182株

(注)平成29年9月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	19,835	△5.7	△33	—	△147	—	△137	—
29年2月期	21,024	△20.5	△108	—	△202	—	△206	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	△43.99		—					
29年2月期	△66.27		—					

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 平成29年9月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年2月期	11,450	1,395	1,395	1,597	12.2	209.51	274.33	
29年2月期	12,374	1,597	1,597	1,597	12.9	274.33	274.33	

(参考) 自己資本 30年2月期 1,395百万円 29年2月期 1,597百万円

(注)平成29年9月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境も改善しています。また、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も、持ち直しており、好循環が進展しています。

百貨店業界におきましては、インバウンドの伸長や富裕層消費の活況もあり、大都市圏は回復傾向にあります。一方、地方では依然厳しい状況が続いており、売上高の減少幅は拡大する傾向にあります。

このような状況の下、当社におきましては、当連結会計年度を初年度とする3年間の中期経営計画に基づき、「営業力の強化」、「CS徹底の推進」、「財務基盤の強化」の3つの基本戦略に対応するための施策実行に全社を挙げて取り組んでまいりました。

「営業力の強化」につきましては、藤沢店におきましては、平成29年4月にライフスタイル提案力・商品提案力の増強および集客力の強化を目的として6階・7階の2フロアにニトリをオープンしました。併せて百貨店ゾーンの商品・展開の見直しをおこなうとともに、食料品強化のため、地下1階に澤光青果・銀座ハゲ天などの新ショップもオープンしました。さらに平成29年8月には、2階にタリーズコーヒーをオープンし、さらなる集客力の向上と新規顧客の獲得に努めました。また、地元に着した営業施策として、「湘南」の食や技の数々を一堂に集めた「湘南ライフスタイルフェア」や「湘南藤沢mama'sフェスタ」を開催したほか、平成29年10月には、小田急百貨店藤沢店との初の協業である「藤沢駅南北デパートウィークス」を開催し、各種イベントや共同販促等を実施することにより、藤沢駅前の活性化にも取り組みました。横須賀店におきましては、平成29年3月に地下1階青果売場に九州屋をオープンしたほか、こだわりをもって野菜を育てる地元三浦の農家「毘沙門ファーマーズ」のコーナーを青果売場に新設するなど、デイリー商材を充実し、店舗営業力の強化をはかりました。また、地元横須賀の福祉大学・海洋高校とのコラボレーションによるメニューレシピの提案をおこなうなど、地域密着の企画にも取り組みました。川崎店におきましては、川崎地区のお客様との結びつきを強めるため、外商担当者を増員し、外商営業力の強化をはかりました。

「CS徹底の推進」につきましては、平成29年4月に専門部署となるCS企画推進部を新設し、組織整備をおこなったほか、7月には全社的なCSプロジェクトをスタートし、創意工夫を凝らした様々な取り組みをおこないました。

「財務基盤の強化」につきましては、ローコストオペレーションをさらに推進するため、各種経費の削減に努めるとともに、効果的な経費運用に取り組みました。

以上のような施策を積極的に展開いたしました。近隣商圏における業種、業態を超えた販売競争の激化などにより、紳士・婦人衣料品をはじめとした主力商材の売上高が回復に至らず、当連結会計年度の連結業績に關しましては、売上高は19,855百万円（前連結会計年度比94.3%）、営業損失は13百万円（前連結会計年度は営業損失105百万円）、経常損失は124百万円（前連結会計年度は経常損失202百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は125百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失185百万円）となりました。

セグメントの業績については、当社グループは百貨店業の単一セグメントのため、記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、119億5千8百万円と前連結会計年度末に比べ8億9千8百万円減少しました。これは主に、差入保証金の返還等による投資その他の資産の減少等によるものです。

負債については、104億9百万円と前連結会計年度末に比べ7億8百万円減少しました。これは主に、借入金の返済等に伴う長期借入金の減少等によるものです。

純資産については、15億4千8百万円と前連結会計年度末に比べ1億9千万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7千万円増加し、6億5千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億3千6百万円の収入(前連結会計年度比5千1百万円の収入の増加)となりました。主な増加項目は、減価償却費4億4百万円及び未払消費税等の増加額1億6千6百万円等によるものであり、主な減少項目は、税金等調整前当期純損失1億2千5百万円及び仕入債務の減少額8千1百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3千3百万円の収入(前連結会計年度は2億7千5百万円の支出)となりました。主な増加項目は、差入保証金の回収による収入5億9千7百万円等であり、主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出3億4千6百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億円の支出(前連結会計年度比3億5千6百万円の支出の減少)となりました。主な減少項目は、長期借入金の純減少額4億2千4百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	14.7	29.5	13.5	13.5	13.0
時価ベースの自己資本比率	9.2	10.9	14.5	14.1	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.7	4.2	—	20.9	16.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	6.8	—	2.1	2.8

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、企業ビジョン「いつ行っても欲しいものがあり、いつ行っても気持ちよく買い物ができ、また行ってみたいと思っただけの百貨店」の実現に向け、平成30年2月期を初年度とする3年間の中期経営計画に基づき、「営業力の強化」、「CS徹底の推進」、「財務基盤の強化」の3つの基本戦略に対応するための施策実行に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、近隣商圈における業種、業態を超えた販売競争の激化など厳しい状況のなか、当社グループは平成28年2月期から平成30年2月期まで親会社株式に帰属する当期純損失を計上しております。

当社グループは、引き続き企業ビジョンの実現に向け、中期経営計画の各施策を着実に実行し、早期に業績の改善をはかり、企業価値の向上を目指していくために、以下のとおり基本戦略を実行してまいります。

① 「営業力の強化」

(藤沢店)

平成30年2月期は、平成29年4月におこなった全館リニューアルにて2フロアをテナント化し百貨店面積が約23%減少したことから、売上高は前期比92.4%となっております。一方、新テナントからの賃料収入が収益の下支えとなっており、賃料収入を含めた藤沢店の収益については下げ止まってきております。

リニューアル後は入店客数が毎月前年実績を上回り、通期の入店客数は前期比109%と順調に推移しており、個々のショップでは売上高が前年の実績を上回るどころも数多く出てきております。平成31年2月期におきましては、近隣大型商業施設で大規模リニューアル工事が実施されるなど商環境の変化が継続していくなか、当社では中核店舗である藤沢店の魅力を高めるために、一部売場のリニューアルをおこない、お客様からのいっそうの支持向上を目指してまいります。

(横須賀店)

平成30年2月期の売上高は前期比94.3%となっております。これは、衣料品のほか服飾雑貨やリビング用品の販売伸び悩みに起因しており、また営業地域内の人口減少の影響も受けていると考えております。平成31年2月期におきましては、これらの状況を払拭するため、お客様に訴求力のある販売促進策に着実に取り組み、お客様の購買意欲を喚起するとともに来店頻度を高める活動をおこなってまいります。加えて地域内唯一の百貨店としての優位性を発揮できるよう、売場の販売体制を見直し、百貨店の原点である対面販売力を強化し、売上の増加をはかってまいります。このほか、店舗の魅力向上につながる新たなショップの誘致についても検討してまいります。

(川崎店)

平成30年2月期の売上高は前期比110.8%と順調に推移いたしました。これは外商担当者の増員による営業力強化の効果が表れたものであります。平成31年2月期におきましては、増員した外商担当者を中心に、さらにお客様との結びつきを深め、お客様からのご支持を拡大し、さらなる業績の向上を目指してまいります。

(外商部門)

期中における川崎店の好事例を藤沢店、横須賀店に取り入れ、両店舗においてもこれまで以上にお客様との接点を強化してまいります。また、これまで蓄積した外商顧客データベースを活用し、お客様一人一人のニーズにきめ細かく対応することにより、お客様サービスの向上および売上高の増加を目指してまいります。

(その他)

当社は、期中(平成29年12月)に「構造改革推進部」を設置いたしました。当該部では、人材から資金まですべての経営資源を最大限に活用できるよう、店舗、後方部門などあらゆる部門で収益構造の変革に積極的に取り組んでまいります。

② 「CS徹底の推進」

当社は、期中(平成29年4月)に専門部署として「CS企画推進部」を設置してCSの向上に取り組んでおり、3年後に「CS日本一の百貨店」となることを目指して、「CS日本一プロジェクト」と銘打った顧客満足度向上運動をスタートいたしました。創意工夫を凝らした様々な取り組みにより、お客様からのお褒めの言葉が増えるなどの成果が出始めています。平成31年2月期におきましても全従業員がこれらの活動を継続し、CSの向上を実現してまいります。

③ 「財務基盤の強化」

営業力強化策の推進による売上の増加にて、安定したキャッシュフローを確保するとともに、新たに実施する構造改革諸施策により、収益構造の改善に取り組んでまいります。同時に有利子負債の圧縮を継続して進め、財務基盤の強化をはかってまいります。

以上の基本戦略の実行により通期の業績の見通しにつきましては、売上高208億円(前連結会計年度比104.8%)、営業利益1億6千5百万円(前連結会計年度は1千3百万円の営業損失)、経常利益4千万円(前連結会計年度は1億2千4百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益3千万円(前連結会計年度は1億2千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,115	655,188
売掛金	448,558	447,953
商品	761,367	618,951
貯蔵品	34,446	41,658
その他	208,210	161,768
流動資産合計	2,107,698	1,925,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,654,511	3,517,038
土地	4,563,998	4,563,792
リース資産(純額)	133,766	87,657
その他(純額)	24,304	21,508
有形固定資産合計	8,376,581	8,189,997
無形固定資産		
その他	54,313	32,858
無形固定資産合計	54,313	32,858
投資その他の資産		
投資有価証券	471,003	378,348
敷金及び保証金	1,582,174	979,726
破産更生債権等	13,186	13,121
長期前払費用	202,156	389,146
その他	65,318	61,970
貸倒引当金	△15,548	△12,450
投資その他の資産合計	2,318,291	1,809,862
固定資産合計	10,749,186	10,032,719
資産合計	12,856,885	11,958,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,285	34,461
買掛金	1,505,762	1,418,108
短期借入金	100,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	424,300	424,300
未払法人税等	11,165	19,415
商品券	770,411	696,615
賞与引当金	37,832	38,039
商品券回収損引当金	651,480	660,647
ポイント引当金	40,108	30,842
その他	993,028	840,006
流動負債合計	4,562,374	4,412,434
固定負債		
長期借入金	5,434,029	5,009,729
繰延税金負債	194,455	157,057
退職給付に係る負債	388,157	397,712
資産除去債務	146,449	149,370
リース債務	145,797	25,217
その他	246,279	257,824
固定負債合計	6,555,169	5,996,912
負債合計	11,117,544	10,409,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金	1,637,078	1,637,078
利益剰余金	△1,915,929	△2,041,194
自己株式	△42,564	△42,909
株主資本合計	1,623,876	1,498,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,463	50,627
その他の包括利益累計額合計	115,463	50,627
純資産合計	1,739,340	1,548,892
負債純資産合計	12,856,885	11,958,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	21,060,463	19,855,571
売上原価	16,595,719	15,634,130
売上総利益	4,464,744	4,221,440
販売費及び一般管理費		
販売費	385,839	367,332
ポイント引当金繰入額	△3,565	△9,266
広告宣伝費	450,031	407,051
給料及び手当	1,246,654	1,232,603
賞与	55,303	77,357
賞与引当金繰入額	21,522	206
退職給付費用	43,078	42,793
その他の人件費	178,017	161,277
地代家賃	704,501	649,771
委託作業費	412,810	393,488
減価償却費	351,159	354,972
貸倒引当金繰入額	—	772
その他	724,684	557,075
販売費及び一般管理費合計	4,570,038	4,235,435
営業損失(△)	△105,294	△13,995
営業外収益		
受取利息	786	403
受取配当金	3,288	3,675
受取手数料	1,780	1,837
固定資産受贈益	16,490	1,465
補助金収入	39,323	—
商品券等整理益	3,195	3,812
貸倒引当金戻入額	139	3,348
その他	5,047	6,813
営業外収益合計	70,051	21,355
営業外費用		
支払利息	134,933	119,666
商品券回収損引当金繰入額	20,373	9,167
その他	12,203	3,303
営業外費用合計	167,509	132,137
経常損失(△)	△202,752	△124,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	28,705	2,248
特別利益合計	28,705	2,248
特別損失		
固定資産除却損	13,920	2,407
減損損失	3,725	205
特別損失合計	17,645	2,613
税金等調整前当期純損失(△)	△191,692	△125,140
法人税、住民税及び事業税	4,293	8,935
法人税等調整額	△10,494	△8,810
法人税等合計	△6,201	124
当期純損失(△)	△185,491	△125,265
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△185,491	△125,265

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純損失(△)	△185,491	△125,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,683	△64,836
その他の包括利益合計	57,683	△64,836
包括利益	△127,808	△190,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△127,808	△190,101
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,945,290	1,637,078	△1,736,731	△42,398	1,803,239	57,780	57,780	1,861,020
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額			6,294		6,294		—	6,294
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△185,491		△185,491		—	△185,491
自己株式の取得				△165	△165		—	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	57,683	57,683	57,683
当期変動額合計	—	—	△179,197	△165	△179,363	57,683	57,683	△121,680
当期末残高	1,945,290	1,637,078	△1,915,929	△42,564	1,623,876	115,463	115,463	1,739,340

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,945,290	1,637,078	△1,915,929	△42,564	1,623,876	115,463	115,463	1,739,340
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△125,265		△125,265		—	△125,265
自己株式の取得				△345	△345		—	△345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△64,836	△64,836	△64,836
当期変動額合計	—	—	△125,265	△345	△125,611	△64,836	△64,836	△190,447
当期末残高	1,945,290	1,637,078	△2,041,194	△42,909	1,498,265	50,627	50,627	1,548,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△191,692	△125,140
減価償却費	383,912	404,603
減損損失	3,725	205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,048	△3,098
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,522	206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,947	9,554
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	20,373	9,167
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,565	△9,266
受取利息及び受取配当金	△4,074	△4,078
支払利息	134,933	119,666
固定資産除却損	13,920	2,407
固定資産売却損益 (△は益)	△28,705	△2,248
売上債権の増減額 (△は増加)	49,834	604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	76,458	135,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166,696	△81,478
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,114	166,849
未払費用の増減額 (△は減少)	87,413	△67,485
商品券の増減額 (△は減少)	△125,420	△73,796
その他	45,382	△25,591
小計	305,203	456,284
利息及び配当金の受取額	4,067	4,078
利息の支払額	△134,273	△118,756
法人税等の支払額	△4,223	△6,514
法人税等の還付額	113,950	1,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,725	336,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	-
定期預金の払戻による収入	-	70,000
有形固定資産の取得による支出	△187,883	△346,552
有形固定資産の売却による収入	293,507	2,248
無形固定資産の取得による支出	△3,320	△2,100
投資有価証券の取得による支出	△748	△768
差入保証金の差入による支出	-	△187
差入保証金の回収による収入	62,542	597,880
長期前払費用の取得による支出	△369,373	△186,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,276	133,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	150,000
長期借入れによる収入	-	348,464
長期借入金の返済による支出	△735,230	△772,764
リース債務の返済による支出	△121,229	△125,514
その他	△165	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756,625	△400,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△747,176	70,073
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,291	585,115
現金及び現金同等物の期末残高	585,115	655,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	319.71円	258.74円
1株当たり当期純損失金額(△)	△59.43円	△40.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△185,491	△125,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△185,491	△125,265
期中平均株式数(千株)	3,121	3,120

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額並びに期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売の状況

連結売上高の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年増減対比	
	自 平成28年3月 1日 至 平成29年2月28日		自 平成29年3月 1日 至 平成30年2月28日			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
㈱さいか屋	21,024,415	96.3	19,835,061	95.8	△1,189,354	94.3
アルファトレンド㈱	795,419	3.6	857,956	4.1	62,536	107.9
㈱さいか屋友の会	14,744	0.1	16,034	0.1	1,290	108.8
小 計	21,834,579	100.0	20,709,051	100.0	△1,125,527	94.8
内部売上高の消去	△774,115	—	△853,480	—	△79,364	—
合 計	21,060,463	—	19,855,571	—	△1,204,892	94.3

店別売上高 (単体)

	前事業年度		当事業年度		前年増減対比	
	自 平成28年3月 1日 至 平成29年2月28日		自 平成29年3月 1日 至 平成30年2月28日			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
藤沢店	11,471,098	55.6	10,600,953	54.9	△870,145	92.4
横須賀店	8,121,073	39.5	7,654,979	39.7	△466,093	94.3
川崎店	896,447	4.3	993,074	5.1	96,626	110.8
町田ジョルナ	130,351	0.6	57,350	0.3	△73,000	44.0
小 計	20,618,970	100.0	19,306,358	100.0	△1,312,612	93.6
テナント及び手数料収入	405,444	—	528,702	—	123,258	130.4
合 計	21,024,415	—	19,835,061	—	△1,189,354	94.3

商品別売上高 (単体)

	前事業年度		当事業年度		前年増減対比	
	自 平成28年3月 1日 至 平成29年2月28日		自 平成29年3月 1日 至 平成30年2月28日			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
衣料品	5,382,720	26.1	4,711,198	24.4	△671,521	87.5
身回品	1,974,748	9.6	1,808,232	9.4	△166,516	91.6
雑貨	3,645,650	17.7	3,503,540	18.1	△142,110	96.1
家庭用品	621,092	3.0	512,223	2.7	△108,869	82.5
食料品	7,882,388	38.2	7,749,442	40.1	△132,946	98.3
食堂・喫茶	501,633	2.4	492,124	2.6	△9,508	98.1
その他	610,737	3.0	529,597	2.7	△81,140	86.7
合 計	20,618,970	100.0	19,306,358	100.0	△1,312,612	93.6